

中国の義務教育における格差についての事例研究

何 暁 毅

要旨

中国の教育を語るとき、格差問題は避けて通れない。その格差は小学校から大学まで広がっている。特に都市部と農村の教育格差について、その現状や原因の追及などは様々な研究論文やマスコミ報道等で明らかにされている。しかし、具体的に都市部の学校は農村部の学校とはどのような格差があるかについて、調査して実証的に研究することはあまり見かけない。本稿は中国の義務教育段階の普通中学校2校を比較し、都市部の学校と農村の学校との格差の内実を実証的に解明したものである。

キーワード

義務教育 格差 中国教育 機会均等 教員収入 教員学歴

1. この研究のきっかけ

様々な原因で、ここ数年、筆者は中国の教育問題を一貫して注目してきた。

中国の教育問題を考えるとき、避けて通れないのはその格差問題である。その格差は、外国のみならず、中国の国内の研究者から一般市民まで、程度の差こそあれ、誰も認めざるを得ない。その格差を創り出した根本的な原因は国の政策である。差別的で、硬直な戸籍制度、少ない教育予算、都市優先的な予算配分、学校を普通と重点に分けるという差別化政策、猛烈な教育産業化施策等。

しかし、これらはとても漠然的で、いわばマクロ的な面でしかわからない。ミクロ的にもっと具体的にみれば、いったいどのくらいの格差があり、どのような問題があるのだろうか。

筆者は本学の「日中学術交流基金」の援助を受け、中国で現地フィールド調査をする機

会に恵まれた。そこでこれらの疑問に対して調査を実施した。本稿はその調査結果に基づく分析である。

2. 学校の選定過程

中国でフィールド調査を実施する場合、一般的に現地の研究者や研究期間の協力は不可欠である。中国では、外国からのアンケート調査や、フィールド調査を原則認めないことになっている。マクロ的な研究なら、公式発表や、統計資料等を使い、ある程度できるかもしれない。しかしミクロ的な研究なら、具体的に学校を調べなければならない。協力校を見つけることはこの研究にとって先決条件となった。

2.1 調査校の選定基準

さて、どの基準で学校を選定し、そして協力していただくか。

中国の教育における格差は、基本的に都市部と農村部の格差であり、沿海地区と内陸地区の格差でもある。北京や上海など豊かな地区の、そしてとても恵まれた学校と、山奥の机もろくにない学校とを比較しても、驚愕的な結果になったとしても、あまりにも特殊で、逆に説得力が欠けると思われても仕方がない。そこでなるべく、都市部と農村部との間に差があまりない、ごく平均的な学校を選んだ方がいいと、考えた。

都市部でも、中国では一般的に県・鎮(日本の町・郡相当)政府所在地のマチを農村部と区別している。なぜならこの地域の市民はいわゆる都会戸籍で、基本的に大都会の市民と同じレベルに見なされ、同じレベルの教育や社会保障などを受けられる。もちろん実際は地方によってはかなりの格差がある。特に北京や上海などの大都会と辺鄙地域のマチの人は、同じ都会戸籍といっても、様々な面で大きな差がある。ゆえんに、中国政府の統計でも、基本的にすべてのデータは、都市部、県・鎮非農業、農村部という三つの部分に分けられている。教育の面でも同じである。本稿はあくまで都市部の中学校と、農村部の中学校を中心に調査し、比較することにした。調査の時間や、後に述べる協力校選定の困難から、地方マチ部の中学校を対象から外した。もちろん一般的な論述では比較の対象にしている。

2.2 学校の選定過程

以上の理由から、都市部の一般的な中学校と、農村部の一般的な中学校を的に絞り、協力校を探し始めた。

幸いに、筆者の調査に協力している山東大学高等教育研究センターの研究者の奥様はある大学の附属中学校に勤めており、奥様を通じて、その校長先生を紹介してくれた。校長先生と会ってみたら、とても先端的な教育思想の持ち主で、他の学校では門前払いにな

る(実際、筆者は数力所に門前払いされた)このような敏感な調査の申し出に対しても、全く隠すことなく、こころよく協力してくれた。

そしてこの学校の規模や教育レベルに相当する農村部の中学校を探さなければならなかった。これも幸いに、筆者の親友が校長として務めている、ある農村の中学校に聞いてみたら、生徒規模や教育レベル、生徒の構成等がとても近いと分かり、早速協力の要請をした。こうしてようやく調査対象が確定したのである。

3. 調査方法

調査は質問票と面談、現場視察の方法で実施した。それぞれの学校に調査票を送り、記入してもらった。それから校長先生と面談の時間を設け、それぞれの校長と昼食を挟んで長い時間で話し、情報収集を行った。時には話は日中両国の教育現状、教育方針、教育問題等にまで及び、議論を熱に帯びることも少なくなかった。その議論もまたとても刺激に富んだものであり、とても有意義であった。

4. 調査項目分析

調査項目は多面にわたったが、多くの事実がわかった。

4.1 学校の規模

どこの国でも一般的には都市では土地が貴重で殆どの学校は狭く、一方農村では土地が広いことから、学校も幾分ゆとりのある作りになる。中国も例外ではない、といいたいだが、そう単純ではない。表1に示したように、国の統計数字を見ると、全国中学校平均土地面積は一校あたり24,003m²、狭いはずの都市部の中学校一校あたりは20,563m²で、全国平均よりわずかに少ない。一方、土地にゆとりがあるから、広く作れるはずの農村部の中学校

は、一校あたり22,307m²で、全国平均より逆に少ない。数字から見れば、一番広く作っているのは、県・鎮非農業の中学校である。一校あたり28,681m²もあり、全国平均よりはるかに広い。

校舎の建築面積を見てみると、その差は歴然である。全国平均は一校あたり6271m²の建物があるが、都市部の中学校は一校あたり8,397m²で、県・鎮非農業の中学校は一校あたり8,104m²である。一方、農村中学校一校あたりはわずか4,898m²、都市部の半分近く

しかなく、県・鎮非農業のよりもはるかに狭い。もちろん全国平均よりも狭い（表1参照）。

これらの格差の理由は、都市部では土地が狭いから学校の建設はコンパクトにならざるを得ない一方、農村では学校の規模は小さいと、資金の関係で授業用の教室と小さい運動場を作るだけであって、面積は小さいものとなったと考えられる。県・鎮非農業では土地もあるし、資金もあるから、広く作ることが可能となっていると考えられる。

表1 中国中学校総数と規模（2006）

| | 中学校数 | 学校総面積 | 一校平均 | 学校建築面積 | 一校平均 |
|--------------------------|---------|-----------------------------|----------------------|---------------------------|---------------------|
| 合計 Total | 60,550校 | 1,453,365,051m ² | 24,003m ² | 379,677,347m ² | 6,271m ² |
| 都市 Urban | 7,190校 | 147,845,047m ² | 20,563m ² | 60,371,225m ² | 8,397m ² |
| 県・鎮 County Seats & Towns | 18,077校 | 518,463,014m ² | 28,681m ² | 146,499,728m ² | 8,104m ² |
| 農村 Rural | 35,283校 | 787,056,990m ² | 22,307m ² | 172,806,394m ² | 4,898m ² |

全国データ出典：中華人民共和国教育部公式発表統計資料（2006）と『中国統計年鑑』2006。

小数点下四捨五入。下同。

調査対象校の状況を見てみよう。

附属中学校は創立の歴史は浅く、はじめは大学が教職員の子供のために設立した中学校であった。大学の近くに建設したため、土地などはかなり無理した部分があり、たったの5,218m²しかない。実際、4棟の建物が小さい中庭を囲んだだけであった。この面積は全国都市部中学校平均20,563m²の四分の一程度で、全国平均と比べると約五分の一しかない。如何に無理をして建てた学校であるか、想像することができる。

一方、留村中学校は完全な田舎の小さな村に位置している。その土地面積は、10,005m²で、さすがに附属中学校より広い。しかしそれでも全国農村部平均22,307m²の半分以下しかない。留村中学校はもともと村が設立したいわば村立中学校で、規模が小さかった。その後、発展し、正式の中学校になったが、土地面積は殆ど変わらなかった。

建物の面積では、附属中学校はトータルで4棟の建物があり、全部で6,540m²ある。一方、留村中学校は3棟の建物で、建築面積は3,200m²しかない。単純に比較するだけでも、二つの学校の差は歴然である。

しかし、附属中学校の建物は広くと言っても、全国都市部中学校平均8,397m²よりかなり少ない。そして留村中学校も、全国農村部平均4,898m²よりかなり少ない。この点でもこの二つの学校はそれぞれの属する部ではほぼ同じ地位にあると言えよう。

クラスの規模については、附属中は平均67人、留村中学校は平均60人程度である。それぞれ規定の50人より大きく上回っている。実際、見学した印象では、基準の50人収容として設計されている教室には、2列から3列の机を余分に入れるため、生徒は身動きもとれないほどぎゅうぎゅう詰めになっている（次頁の表2参照）。

表2 附属中学校と留村中学校の校舎等

| | 学校総面積 | 学校建築面積 | 生徒数 | クラス規模 |
|-------|----------------------|---------------------|---------|-------|
| 附属中学校 | 5,218m ² | 6,540m ² | 約1,600人 | 67人 |
| 留村中学校 | 10,005m ² | 3,200m ² | 約1,200人 | 60人 |

4.2 学校の施設等教育環境

学校間の格差は、施設等ハード面の違いが最もわかりやすい。この両校も例外ではない。表2に示したように、学校の生徒数等規模はそれほど差がないにもかかわらず、附属中学校の校舎面積は留村中学校の倍以上ある。しかも附属中のクラス人数はむしろ少し多い。一体その差がどこにあるのだろうか。

まず運動場について見てみよう。統計上、附属中学校の運動場面積は862m²しかない。実際これは中庭にすぎない。つまりこれは生徒が休み時間の遊び場にしかない。体育授業等は実は隣にある大学の広大な運動場を利用している。

一方、留村中学校の運動場は一面あるが、その面積は3,335m²しかない。附属中学校より広く見えるが、直線距離は百メートルにも満たない。つまり運動会での百メートル走コースもつukれないのだ。それも球技(バスケットボールのみ)との兼用で、在校生1200人の学校としては、かなり狭いと言えよう。

ちなみに、運動場について、全国平均は一校あたり6,667m²であり、都市部では一校あたり6,593m²で、県・鎮非農業では一校あたり7,714m²にもものぼり、農村の中学校でも一校あたり6,145m²程度である。調査対象の附属中学校は大学のスタンダードグラウンドを使うから別として、留村中学校は、全国平均の半分程度しかない。同じ農村の中学校と比較しても、半分程度しかない。しかも在校生の人数は、他の農村の中学校よりはるかに多い。体育授業はぎゅうぎゅう詰めであることは、想像できよう(表4参照)。

次にパソコンに関して見てみよう。今の中国では殆どの中学校は備えられている。一昔

前では考えられないが、調査対象の留村中学校はインターネット環境も整備されている。しかしパソコンの数、グレートは大きな開きがある。附属中学校は学生用パソコンは2教室(130台ずつ)と、ネット完備の電子閲覧室73台、全部で350台もある。その上、すべての教員にノートパソコンを支給され、事務室も事務員も全部パソコンを使っている。一方、留村中学校はパソコン教室一室分、80台のみである。それでも、留村中学校は全国平均の53台より多いし、全国農村の中学校の平均38台よりはるかに多い。同じく附属中学校は全国平均の8倍近く、都市部平均の102台の3倍以上である。この両校のパソコン設置は、それぞれ所属の地域の他の中学校よりかなり充実したものになっている。

実験室は理数科教育上欠かせない施設である。評判のいい学校は例外なく立派な実験室を有している。学校紹介のパンフレット等も殆どの学校は実験室の写真を使う。そのため、多くの学校は実験室に大金をつぎ込む。附属中学校は物理2教室、化学2教室、生物学1教室、全部で5教室のとても立派な実験室をもっている。この5教室はそれぞれ最先端の実験設備が備えられている。一部の地方大学の実験室とくらべても遜色がない(図4)。

一方、田舎の留村中学校は、この数年実験室の整備に努力し、やっと物理1教室、化学1教室、生物学1教室という、3教室の実験室を整備することができた。しかしそれぞれの収容人数は45人しかない。一クラスは平均60人もいるから、実験によっては交代でやらなければならない。もちろん、実験設備は必要最小限しかない。

教員研究室に関して、教員住まいのあり方

の違いから、それぞれ全く違う形になっている。都会にある附属中学校では教員は他に家があるので、学校では日本の中学校の職員室とほぼ同様、大部屋での共同研究室の形になっている。一方、留村中学校の教員たちは、殆ど学校に住んでいるので、学校は一人あたり十数平米程度の部屋を与え、それを生活と授業準備兼用の部屋として使っている。農村の学校の教員たちは簡素な生活をしているから、その小さい部屋は、ベッド、洋服タンス、机一つ、本棚一つで、殆どみんな同じスタイルである。

一般授業用の教室に関してはこの両校は大きな差がある。附属中学校のすべての教室にはテレビ、ビデオ、OHP、プロジェクト、

インターネット等マルチメディア設備が完備されている。一方、留村中学校には全くない。黒板でさえ、コンクリート壁に黒いペンキで塗っただけの代物である(図6)。

その上、附属中学校には立派な音楽教室、書道教室、美術教育室、ダンス教室、閲覧室完備の図書室等の付属施設が備えられている。これに対して、留村中学校のような農村の学校には当然、このような施設は殆どない。実はこれこそが中国の一部の教育評論家が都市部の生徒の素質が農村の生徒より高いと主張している根拠の一つとなっている。つまり都市部の生徒は文化知識以外に、多くの教養を身につけているからだと、彼らは主張しているのだ。

表3 教育環境等

| | 運動場 | パソコン | LL 教室 | 実験室 | 食堂 | 教員室 |
|---------|---------------------|------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 附属中学校 | 862m ² | 350台 | 不明 | 5 室 | 無 | 専門別共同研究室 |
| 留村中学校 | 3,335m ² | 80台 | 1 室 | 3 室 | 30m ² | 52室 |
| 全国平均 | 6,667m ² | 53台 | 42m ² | 351m ² | | 432m ² |
| 都市平均 | 6,593m ² | 102台 | 79m ² | 571m ² | | 662m ² |
| 県・非農業平均 | 7,714m ² | 62台 | 53m ² | 437m ² | | 490m ² |
| 農業平均 | 6,145m ² | 38台 | 28m ² | 263m ² | | 356m ² |

4.3 生徒数・教員数等

中国国家教育部2005年の統計資料によると、中国の一般中学校の生徒数は平均千人程度、教員数は平均57人ほどである。そして教員一人あたり負担する生徒数は平均17人程度である。これは都市部に絞ってみると、平均1,300人ほどで、教員数は平均85人、教員一人あたり負担する生徒数は15.6人になっている。そして農村部平均は生徒730人程度で、教員は43人、教員一人あたり負担する生徒数は17人ほどである。農村教員の負担はやや大きい割合になっている。ちなみに、地方の県・鎮非農業中学校は、平均一校生徒数は1,300人あまりで、教員は75人、教員一人あたり負担する

生徒数は18人ほどで、都市部の教員より負担は大きい。

考察対象の附属中学校は2007年の在校生は1,600人あまり、同教員は85人で、教員一人あたり負担する生徒数は約19人。同じ都市部の他の中学校より、生徒数は多く、そして教員負担する生徒数ははるかに多い。

一方、留村中学校は生徒数は1,200ほどで、教員はたったの53人、そして教員一人あたり負担する生徒数はなんと23人にも上る。これも同じ全国農村の平均より、生徒数も、教員の負担も、はるかに大きい。

附属中学校も、留村中学校もそれぞれの所属する地域の中学校のなかで、生徒数が多く、



図1 附属中学校の教室の教卓

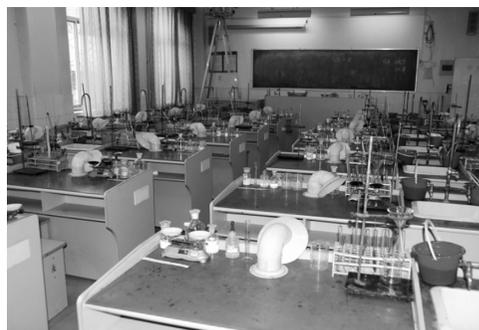


図4 附属中学校の実験室



図2 附属中学校の図書館閲覧室



図5 留村中学校の露天卓球台



図3 附属中学校のホール



図6 留村中学校の教室

教員の負担も重い方である。

同地域と他校と比べ教員負担の大きさについて両校とも同じだが、実は調べているうちに、隠れたもっと大きな格差があることが分かった。教員一人あたり負担する生徒数だけを見ても、留村中学校の教員の負担は附属中学校の教員よりかなり大きい。その上、附属中学校は実験補助員や事務職員等教育補助者は15人もいるのに、留村中学校は1人もいな

い。同様、警備員や清掃員等臨時職員は附属中学校には9人もいるのに、留村中学校にはたったの1人、それも警備員のみである。つまり生徒数1,200人程度の中学校のすべての事務や実験準備などの教育補助の仕事は、全部教員たちでやらなければならないのが現状である。実際、校長自身もかなりの授業を担当している。学校の清掃等になると、生徒にやらせざるを得ない。つまり、教員も、生徒

も都会の学校より、負担はとて大きいと言えよう。

全国的にみれば、この隠れた格差はもっと一目瞭然である。事務や実験助手等教育補助者は都市部の中学校では一校あたり27人もあるのに、農村の中学校ではたったの4人ほど、県・鎮の非農業中学校でも14人程度、都市部の半分以下である。警備員や清掃員等では、都市の12人ほどに対して、農村では2.5人し

かない。実際の教育現場では事務作業や、実験の準備等では、教員にとっては一人あたり負担する生徒数より、負担感は大きい。この部分の負担は都市部の教員はあまりないのに対して、農村の中学校の教員は大変な負担を強いられている。留村中学校がそうであるように、全国の農村の中学校も殆どそうである（表4）。

表4 生徒数・教員数等（一校あたり 単位：人）

| | 生徒数 | 専任教員数 | 教員一人あたり生徒数 | 教育補助者 | 警備員，清掃員等 |
|-----------|--------|-------|------------|-------|----------|
| 山東大学附属中学校 | 約1,600 | 85 | 18.94 | 15 | 9 |
| 長安区留村中学校 | 約1,200 | 53 | 22.64 | 0 | 1 |
| 全国平均 | 約984 | 約57 | 17.26 | 9.6 | 5.6 |
| 都市部平均 | 約1,322 | 約85 | 15.55 | 27.3 | 12.2 |
| 県・鎮非農業平均 | 約1,345 | 約75 | 17.93 | 13.7 | 9.2 |
| 農村平均 | 約730 | 約43 | 16.98 | 4.2 | 2.5 |

4.4 生徒の出身校及び範囲

出身校等生徒の構成を見ると、両校は驚くほど似ている。

附属中学校は大学が教職員の子供のために設立した学校として、受け入れする学生はもともと大学教職員の子供だけであった。この大学は規模が大きい、それでも毎年中学校に進学する子女はだいたい120人程度である。年間受け入れする生徒数はだいたい530人前後だから、120人は実は23%過ぎないのだ。言い換えれば77%の生徒は受け入れ範囲以外（校区外）の生徒である。

留村中学校も殆ど同じである。村の公設中学校だから、もともと受け入れするのは周囲の村の子供である。その数、毎年これもだいたい

120人程度である。実際、学校はその2倍以上の校区外の子供を受け入れているのだ。その数は、実に全体の70%を超えている（表5参照）。

ではなぜこの両校はこうなっているのだろうか。

その原因の一つは、両校ともその地域の中では教育レベルはとて高く、高校進学率がずば抜けて高いからである。そのため入学希望者はとて多い。

もう一つは経済的な原因である。両校とも教育経費不足という先天的なハンディを背負っているから、こうせざるを得なかった面がある。この点は教育経費に関する部分で詳しく述べる。

表5 生徒源

| | 在校生徒数 | 正常進学 | 比率 | その他 | 比率 |
|-------|--------|------|------|-------|------|
| 附属中学校 | 約1,600 | 370 | 約23% | 1,230 | 約77% |
| 留村中学校 | 約1,200 | 360 | 約30% | 840 | 約70% |

4.5 教員学歴構成

一般的に言えば、教員の知識レベル、つまり学歴はその学校の教育レベルにとって決定的な意味を持っている。そういうわけで、国が教員免許制度を設けたり、学校は高学歴の教員を採用したりする。そして一学校の教員学歴も、殆どの場合、その学校の教育レベルと比例すると、一般的には信じられている。

そういう意味では、附属中学校はとても恵まれている。教員全員大卒以上の高学歴を持っている。特にすごいのは、修学中の9人を含め、大学院修了レベルの教員が14人もいることである。全国平均では0.1人しかいないのに対して、異常に高い割合である。しかも教員中、10数人が出国の経験を持っている。これはもちろん附属中学校が優秀な教員確保に懸命に努力していたと、様々な面で恵まれた有名な中学校だから、学歴の高い優秀な人材も進んでここの教員になりたがる結果である。

る。

留村中学校の場合、大学と専科大学卒をあわせて、45人で、残りの8人は高等師範学校卒である。もちろん大学院修了の教員は一人もいない。これでも付属中にはとてもかなわないが、全国平均より良い方である。全国平均では教員57人中、大卒は23人しかなく、大部分は高等師範学校卒で、高校卒者も2人くらいいる(表6)。

しかし、当然かもしれないが、教員の学歴は直ちに学校の教育レベルをそのまま反映するとは言えない。学歴は教員の知識水準のパラメータにしかすぎず、学校教育は教員の知識水準以上に、教員の教育に対する熱意、教育方法、教育環境、生徒の勉強意欲等多くの要素が重要な意味を持っている。このことに関しては後に述べるこの両校の教育効果のところでも詳しく分析する。

表6 教員学歴

| | 教員数 | 大学院修了(修学中含む) | 大学卒 | 専門学校卒 | 高校卒 | 高卒以下 |
|-------|-----|--------------|------|-------|-----|------|
| 附属中学校 | 85 | 14 | 80 | 0 | 0 | 0 |
| 留村中学校 | 53 | 0 | 45 | 8 | 0 | 0 |
| 全国平均 | 約57 | 0.1 | 23.4 | 31.6 | 2.0 | 0.05 |

4.6 教育経費

格差といえば、経済的な格差を指す場合が多い。特に中国の場合、政府の政策で都会と農村を分断社会にしてしまったために、その経済的な格差は歴然としていた。学校の教育経費の場合も、実は大変な格差に直面している。

その格差の実態はこの両校のことを詳しく分析すればはっきり浮かび上がる。附属中学校は大学の付属校という位置付けだから、実は行政府からの予算がない。大学からは平常経費を支給されるはずだが、実際毎年30万円程度しか支給されない。それは殆ど教員の標準給与分である。つまり標準教員給与以外の

日常経費や、学校の建設、設備更新、教員福祉、各種手当などは、全部附属中学校自身の努力にゆだねられている。

一方、留村中学校の場合、公立校であるため、国と地方政府から教育経費を支給されている。97年までは教育経費は地方政府中心に支給されたため、とても不安定だった。97年以降、基本的に国が面倒を見ることに政策を変えた。現在では全教育経費では、国が80%、省政府が20%をそれぞれ支払われている。その上、市や区からもテキスト代と経済的に困難な生徒の授業料への補助金が支払われている。基準は生徒一人あたり年間330元、1,200の生徒がいるから、年間40万円近くの教育経

費を確保することができる。

この両校は設立形態が違うから単純比較するのは無理があるが、あえて基礎教育経費を単純に見てみると、殆ど同じか、生徒数や教員数を鑑みると、むしろ留村中学校の方が多い。

しかし、信じられないほどの格差は別のところに存在している。留村中学校は国からの教育経費以外に、自前の収入はほとんどない。唯一の収入は校区外からの入学生による「択校費」(学校選択費)収入である。実際、この学校は大きく発展したのも、この収入のおかげであった。数年間は潤沢な「択校費」収入があったから、設備投資や、教員の福祉など使われ、よい教員を確保できた面もあった。しかし最近の国の政策では義務教育段階では原則、生徒は校区内のみで、校区外からの入学は許されない。そして何より「学費」(授業料)の徴収は許されなくなった。このため留村中学校のこれまでの発展モデルが完全に否定され、収入源が絶たされた。いま校区からの入学生には授業料がないから、校区外からの生徒に一人入学するときに200元の「択校費」を徴収するのみになっている。年間280人前後の校区外からの生徒が入学しているから、その収入はざっと5.6万元程度。後は毎年市町村から何らかの名目の一時補助金数万元が入る。全部で約48万元程度。これが留村中学校の年間全部収入である。この資金で53人の教員の給料、手当、1,200人の生徒の教育、学校の日常経費等を全部まかなわなければならない。しかも目下唯一の自前収入源である「択校費」も、校区外からの入学者は原則認めなくなるので、この収入もやがてなくなる。

一方、附属中学校は大学からの平常予算こそ多くないが、自身の有利条件を最大限に利用し、巨額の自前収入を稼いでいる。そのやり方は主に協力企業を募ることである。

中国では教育熱は家庭はもちろん、企業や地方政府まで巻き込まれている。例えば、従

業員の子をいい学校に入学させることができるなら、この企業はいい企業として社会的に評判になり、従業員にも人気がある。逆なら批判される。そこで多くの企業は評判のよい学校と手を結び、従業員の子供を受け入れてもらうことを引き替えに、学校に毎年教育支援金という名目で多額の寄付金を支払う。附属中学校はまさにこのモデルを多く利用しているのである。現に毎年450万円の自前収入の殆どは協力企業からの支援金である。義務教育段階で授業料の徴収を認めなくなった今、これは評判の良い学校の最も効果的で、かつ最も安定的な収入源となっているのである。これだけではない、附属中学校の5の実験室は、実は全部関係企業からの寄付によって整備されていた。例えば物理実験室は地元の電力会社からのプレゼントであり、化学実験室は地元の繊維会社からのプレゼントである。学校と企業はお互いにある種の Win & Win 関係を築き上げたと言えよう。こういう収入モデルは、農村の学校ではとてもまねすることはできない。結局これはこの両校の一番大きな分岐点であり、格差の原点でもあると言えよう(表7)。

しかも、この収入は校舎建設費が含まれていない。附属中学校では最近2年間建物等の建設費が2,000万元ほどもかかった。その殆どは様々なルートで自前調達した。大学からは不足分の300万元を補助してもらっただけであった。これらの資金も学校の毎年の収入とに計算したら、農村公立校の留村中学校との格差は、十倍ほどではなく、数十倍にもなるのである。

4.7 教員の収入

教員の収入は、両校には大きな開きがある。国の基準は同じくらいかもしれない。だから基本給は殆ど千元前後である。しかし中国では収入のよいところは、殆ど例外なく基本給はあまり意味がなく、充実された各種の手当

表7 学校の収入(単位:中国元)

| | 政府等平常予算(年) | 自前収入 | 学費 | 雑費 | 寄付 | 年間合計 | 生徒一人平均 |
|-------|------------|------|------|----|------|------|--------|
| 付属中学校 | 30万 | 450万 | 無 | 無 | 2~3万 | 483万 | 3,018 |
| 留村中学校 | 39.6万 | 無 | 5.6万 | 数万 | 無 | 約48万 | 400 |

附属中学校の寄付:「教員の日」に一部の関係機関から。留村中学校の雑費:地元政府からの補助金。

てが基本給の数倍にもなる。実際、この両校は社会の現状をそのまま反映している。附属中学校は教員の就職年限等の違いで、基本給は1,000元から2,000元であるが、授業担当手当は、一人平均年間7,200元もある。これはなんと留村中学校の授業担当手当平均1,000元程度と比べると7倍以上である。そして住宅手当も留村中学校の基本給の5%,つまり年間500元程度であるのに対して、付属中学

校では3,800元にも上る。ざっと8倍の格差がある。平均月収トータルでは附属中学校の3,700元に対して、留村中学校は1,000元程度しかない。

ちなみに、ボーナスは両校ともない。留村中学校には以前年間一ヶ月分あったが、いまは自前収入が殆どないから、支給されていない(表8)。

表8 教員収入(単位:中国元)

| | 基本給 | 授業担当手当 | 住宅手当 | ボーナス | 合計標準月収 |
|-------|--------------|----------|----------|------|---------|
| 付属中学校 | 1,000~2,000元 | 7,200元/年 | 3,800元/年 | 無 | 3,700元 |
| 留村中学校 | 900元 | 1,000元/年 | 500元/年 | 無 | 約1,050元 |

4.8 授業時間等

授業時間等はさほど差がない。

規定では毎日の授業時間は平均6時間である。附属中学校も、留村中学校もこの6時間授業を守っている。部活について、附属中学校の平均1.5時間に対して、留村中学校は平均2時間で、やや多い。これは生徒による掃除時間等も計算した結果であり、実質あまり差がない。部活の内容は、殆どスポーツ、文化等だが、留村中学校は社団活動がやや多い。

両校の一番の違いは、正規授業以外にある。附属中学校は正規授業以外には殆ど授業がないに対して、留村中学校は平均毎日1.5時間ほどの自習・補習がある。これは中国の学校教育の現状を如実に反映している。都市部の子供に対して、農村戸籍の子供は進学はほぼ唯一の進路だから、必死に勉強しなければならない。学校もそのニーズを答えなければならない。言い換えれば、そのニーズにうまく

答えて、子供たちを進学させることができる学校はよい学校で、それ以外は何もない。逆に、都市戸籍の子供たちは様々な面で優遇されているから、それほど必死に勉強しなくても、或いは学校以外に勉強の機会もあるから、学校は国の規定に従えればそれでよかった。

中国の進学熱は並ではない。数年前までどの学校も正規授業以外に補習クラス等を作った。それは生徒に勉強の時間をより多く確保させ、学校の進学率を上げる一方、補習謝金の収入が学校にとってもとても魅力があったからである。しかし、近年社会的に批判が多く、国が学校自前の補習授業の禁止に動き始めた。それでも、進学圧力の強い農村部では、自習等の名目で引き続きやっているのが現状である。もちろんこれは子供たちにも、教員にも大きな負担になっている。しかも費用の徴収ができない分、教員の負担がとても大きくなってしまふ(表9)。

表9 授業時間

| | 正規授業時間 | 実質授業時間 | 補習・自習時間 | 部活時間 |
|-------|--------|--------|---------|-------|
| 付属中学校 | 6時間 | 6時間 | 無 | 1.5時間 |
| 留村中学校 | 6時間 | 7時間半 | 1時間半 | 2時間 |

4.9 教育効果

この両校は多くの相似点がある。学校面積狭い、受け入れする生徒は校区外のほうが多い、生徒数が多い、教員の負担も重いなどなど、多くの点が似ている。

そして多くの格差も歴然としている。学校の資金収入、校舎面積、実験施設、実験設備、コンピューターの数、そして教員の学歴、教員の収入、教育補助員の有無など。留村中学校は同じ農村の他の中学校より少し良いかもしれないが、都会の附属中学校と比べると、信じられないほどの格差がある。

しかし、教育効果を調べれば、留村中学校は附属中学校にそれほど遜色がない。附属中学校の高校進学率はほぼ100%だが、留村中学校も70%以上である。しかも留村中学校の進学できなかった30%未満の生徒は、家庭の原因で進学を放棄した人や、経済的な原因で進学できなかった人も含めている。それらを除いたら、進学率はもっと高いと考えられる。

中国の初等教育でも地域統一試験がある。小学校卒業するとき、中学校卒業するとき、毎年の学期末など、それらを「統一試験」と

呼び、学校の教育レベルを測る上、最も重視されるデーターである。附属中学校は行政区の統一試験の第2位を誇っている。そして、留村中学校も行政区統一試験の第2位である。実はこの両校はともに地域有数の進学校と教育水準の高い学校として名を馳せている。結局このことは両校がなぜ校区外からの入学者が70%以上占めているのかの理由である。

少し前まで、学校は意識的に生徒の各週のコンクール参加を奨励し、レベルの差こそあれ、両校とも各種の受賞者がとても多かった。しかし最近義務教育を強調されるようになり、生徒の各コンクール参加をあまり奨励できなくなってきた。それでも毎年両校とも多くの受賞者を出している(表10)。

この教育効果を見れば、経済的なハンディや、教育資源の格差は、教育に影響ないわけではないが、決定的な原因ではない。学校が努力し、教員たちが熱意を持って教育に取り込み、生徒のやる気を引き出せば、恵まれた処より、遜色ないほどの教育効果を上げることができるのである。

表10 教育効果

| | 進学率 | 統一試験成績 | 生徒の各種受賞 |
|-------|------|--------|-------------------|
| 付属中学校 | 100% | 全区第2位 | 国、省、市レベル受賞者年60人程度 |
| 留村中学校 | 70% | 全区第2位 | 区レベルコンテスト受賞学生多数 |

5. 終わりに

遠く離れた都会と農村、大学付属と農村公立という二つの中学校を実際に見て、聞いて、分析してみて、感慨深い点が多くある。

まず、性質は全然違うが、両校ともそれぞ

れの悩みを持っている。

留村中学校は農村の急激な過疎化で、校区入学者急激に減少し、30%割れ目前になり、廃校の危機に直面している。義務教育段階では、国の方針では原則校区入学であり、留村中学校のような70%以上校区外からの入学生

で維持している学校では廃校も視野に入れて検討されているといわれる。急激な経済発展による都市化の急激な進展で、農村では若者の流出は歯止めがかからない。若者の流失は少子化をもたらしている。加えて、一人っ子政策のもとではもともと出生率は低い。統一試験で常に全区上位の名門校でも、廃校されるかもしれないという厳しい現実は、これからの中国が直面するであろう何かの大きな問題を感じずにいられない。

逆に附属中学校は別の悩みを持っている。附属中学校の発展モデルは大型企業の従業員の子供を受け入れる代わりに巨額の援助金を得ている。しかし校舎が大学隣の狭い土地に建てられているから、これ以上建物を建てられない。ゆえんに、これ以上新規受け入れができない。このような先天的な制約があるゆえんに、うれしい悲鳴をあげているのである。

もう一つ、接点の全くない両校だが、学校の規模や教育効果から見れば、それほど差がない。しかも教員の数、教員の学歴、教員の収入、天と地ほどある経済的な格差などの格差があるにもかかわらず、なぜこうなっているのだろう。結局経済的な豊かさはそのまま教育効果に結びつくだろうか、教員の学歴はそのまま生徒の知識水準に結びつくだろうか...答えは簡単に見つけれない。しかし確実に言えるのは、教育効果は経済的な違いだけでは計れないし、教員の学歴の格差だけでは説明つかない。教育効果は学校の教育環境はもちろんのこと、教員の質、教員のやる気、生徒の勉強意欲、家庭環境など、総合的な要

素が働いているであろう。

学校間の様々な格差の改善は国の当然の義務であると思うが、条件の劣っている学校でも、経済的に恵まれてない生徒でも実は怯むことが必要ない。留村中学校はこの良い例であろう。もちろんできれば附属中学校のような条件は誰でもほしいと思うのだが。

(大学教育センター 准教授)

謝辞: 筆者は「山口大学日中学术交流基金」の援助を受け、2007年8月～10月初め頃まで中国山東大学に滞在し、中国の義務教育段階の格差について調査研究した。本稿はそのまとめである。山東大学滞在中、当校の高等教育研究センターに大変お世話になった。特に快く調査に協力してくれた附属中学校と留村中学校の校長先生に感謝の気持ちがいっぱいだ。この場を借りて、謹んでお礼を申し上げる。

【参考資料】

- ① 何曉毅,「中国における教育公平性原則の危機—「教育の産業化」がもたらした悪果—」,『大学教育』,2005,第2号
- ② 何曉毅,「中国の大学の財務事情についての初步的考察」,『大学教育』,2006,第3号
- ③ 『中国統計年鑑2006』,2007,中国統計出版社
- ④ 中華人民共和国教育部 WEB サイト
http://www.moe.edu.cn/edoasebsite18/top_gbgg.jsp
- ⑤ 中華人民共和国統計局 WEB サイト
<http://www.stats.gov.cn/>
- ⑥ 『中国新聞週刊』,中国新聞社刊行